

山梨日日新聞

8月8日
金曜日

発行所 山梨日日新聞社
〒400-8515 甲府市北口2-6-10
電話(055)231-3000
編集 231-3111 FAX 231-3161
事業 231-3133 出版 231-3105
広告 231-3131 販売 231-3132
©山梨日日新聞社2008年

土木工事のCO₂削減

ニシノ建設管理 県内初、6%目標

総合建設業のニシノ建設管理(甲斐市竜王、西野健二社長)は、二酸化炭素(CO₂)削減対策を講じた下水道工事を行っている。同社が販売する土木工事のCO₂排出量算定ソフトウエア「カットCO₂リカバリー」を使い、総排出量を一万二千キログラムと算出。このうち約六割を占めるショベル系掘削機「バックホウ」の排出削減に重点を置いて省エネ運転を実施、全体で6%を削減する計画だ。県によると、CO₂削減対策を講じた土木工事は県内で初めて。



工事は、甲斐市が発注した「で、工期は六月二十六日から同市西八幡の公共下水道工事」十月三十日。

全関係者を対象にした省エネ運転マニュアルの事前教育③
CO₂削減担当者を選び、現場代理人と二重チェック体制を取る「こと」などを実施している。

同社は削減対策として、①エコモード搭載のバックホウを採用②CO₂の削減目標や現在の削減量を記した立て看板と、エコーモードで稼働している掘削機甲斐市西八幡

工事現場には「温暖化対策実施中」と明記した看板を設置し、削減目標や現在の削減量を明示。バックホウやトラックにアイドリング禁止のステッカーを張り、作業員の意識向上も図っている。
国土交通省によると、国発注公共工事の一部では、CO₂削減対策を入札参加資格や総合評価方式の評価項目に導入

している。山梨県技術管理室によると、県発注公共工事では取り入れていず、今後の導入は未定という。
同社は「建設業は社会資本整備の一翼を担う一方、環境に影響を及ぼす産業。地球規模で環境異変が進む中、官民一体になった取り組みが必要だ」とし、入札参加資格や総合評価の評価項目への削減対策導入を求めている。

山梨経済